

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
神川町	神川町	平成 2 7 ~ 令和元年度	平成 2 7 ~ 令和元年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t %
	生活系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人 %
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	t %
	総資源化量	t	t	t %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t %

※目標未達成の指標のみを記載。
(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成27年度)	目 標 (令和2年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績 /目標	
総人口	1 3, 9 9 8	1 3, 9 0 0	1 3, 3 4 1	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	1, 8 4 0	2, 2 4 0	1, 6 6 0	74.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	13.1%	16.1 %	12.4 %	23.3%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0	0	0	0 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0%	0%	0 %	0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	6, 8 6 2	9, 2 2 1	8, 5 5 9	92.8%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	49.1%	66.3%	64.1 %	87.2%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	5, 2 9 6	2, 4 3 9	3, 1 2 2	128.0%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

公共下水道においては、認可区域の縮小によって処理人口が減少したこと。また、合併処理浄化槽においては、建て替え等による合併浄化槽への入替が少なかったことが要因である。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和7年度まで

引き続き、合併浄化槽への転換がなされるよう広報やホームページ等の情報発信媒体を活用し、周知・啓発活動を行います。

(都道府県知事の所見)

埼玉県生活排水処理施設整備構想の実現に向け、上記方策により合併処理浄化槽への転換を推進し、未処理人口の解消をさらに促進していただきたい。